

# 進化経済学会

## ニュースレター No. 47

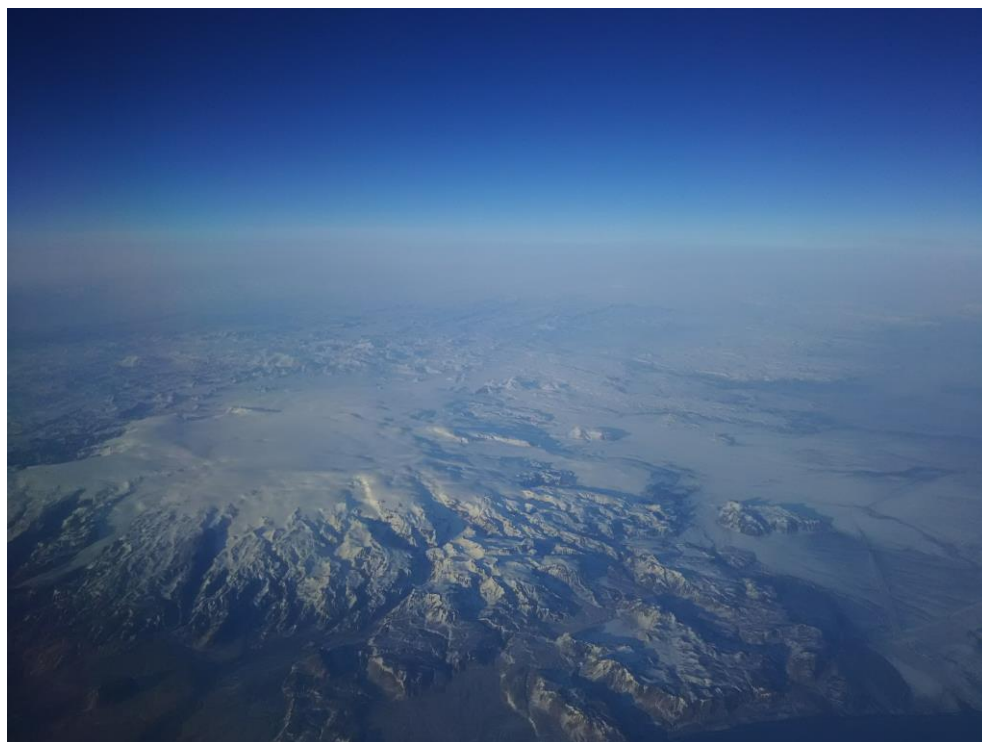
### November. 2019

進化経済学会事務局

〒171-8501東京都豊島区西池袋3-34-1立教大学経済学部

荒川章義

[03-3985-2345/a-arakawa@rikkyo.ac.jp](mailto:03-3985-2345/a-arakawa@rikkyo.ac.jp)



Iceland over the airplane window

撮影：西洋

+++++

オータムカンファレンス報告

第 24 回進化経済学会仙台大会「Call for Papers」

第 24 回進化経済学会オータムカンファレンス理事会議事録

2019 年度進化経済学会賞受賞理由

会計報告

EIER への投稿案内

5分でわかる『進化経済学のミクロ的基礎』

Call for papers at EIER

レギュレーションシンポジウムのお知らせ

会員異動

+++++

# 2019 年度オータムコンファレンスを終えて

第 2 4 回仙台大会実行委員長

黒瀬 一弘 (東北大学)

去る 9 月 1 2 日、高山市民文化会館にてオータムコンファレンスを開催いたしました。「第 5 回貨幣革新・地域通貨国際会議 (Research Association on Monetary Innovation and Community and Complementary Currency Systems:通称 RAMICS) 飛騨高山大会」が進化経済学会との共催で開催されたことにより、オータムコンファレンスも高山で開催しました。学会の会員および非会員を含め、のべ 3 6 名の方々にご参加いただきました。

オータムコンファレンスのテーマは「デジタル化がもたらす資本主義経済社会の進化」です。「第 4 次産業革命」や「ソサイエティ 5.0」などによって強調されるデジタル化は生産技術だけでなく人々の意識・生活そして社会構造や制度にも大きな変革をもたらしており、産業革命に匹敵するインパクトを有しています。そうしたインパクトが資本主義経済社会をどのように進化させるのかということは進化経済学会として考察すべき重要なテーマだと思います。オータムコンファレンスでは、3 名の方々の講演と吉田雅明会員 (専修大学経済学部教授) を司会にした講演者とのパネルディスカッションを行いました。

第 1 講演は今久保圭氏 (日本銀行名古屋支店営業課長) による「キャッシュレス決済の普及と金融システムの変化」でした。デジタル技術がうみだした「新たなマネー」の登場は、一方ではわれわれ市民の利便性を飛躍的に向上させ、他方では金融機関とフィンテック企業との関係を複雑化させ、金融機関の収益性に大きな影響を及ぼしている現状について論じられました。

第 2 講演は日戸浩之氏 (東京理科大学大学院経営学研究科技術経営 (MOT) 専攻教授) による「デジタル資本主義がもたらす未来」でした。経済活動が低迷しているにもかかわらず生活実感の満足度が高い状態が続いていますが、その背後にはデジタル革命で実現された消費者余剰の拡大があること、そしてデジタル化がうみだす経済社会像はデジタルがどの領域でどのような価値観の下で使用されるかによって多様化すること (純粹デジタル資本主義、市民資本主義、ポスト資本主義の 3 つの経済社会像) が論じられました。なお、本報告は『デジタル資本主義』(東洋経済新報社、2018 年) に基づいていますが、同書は 2019 年度第 28 回大川出版賞を受賞しました。

第3公演は井上智洋会員（駒澤大学経済学部准教授）による「AIは失業・格差をもたらすか？」でした。IT技術は定型的な事務労働を代替してきたのに対してAIは非定型的な知的労働や肉体労働を代替する可能性を有していることが指摘され、雇用喪失と格差拡大が生じる可能性が論じられました。なお、本報告は『純粹機械化経済：頭脳資本主義と日本の没落』（日本経済新聞社、2019年）に基づいています。

吉田会員が司会を務めたパネルディスカッションでは、RAMICSで議論されている地域通貨の可能性やローカルな共同体との関連などが議論されました。

オータムコンファレンス終了後には、RAMICSのガラパーティとの共催で懇親会を開催しました。飛騨高山美術館を貸し切り花火が打ちあがるなど豪華な懇親会でしたが、講演者の方々と個別にコンファレンスの議論を続けたり、現在の金融政策やMMT（現代貨幣理論）について議論したりと大いに盛り上がりました。

デジタル化がうみだす技術は雇用の喪失や格差の拡大をもたらす可能性は確かにありますが、われわれはそれを制御できないわけではなく、われわれがどのような価値観をもちどのような共同体を構築したいと考えるかによって、来る経済社会は全く異なるものになるのだと思います。進化経済学独自の豊かな社会像を提案できるのか、3月の研究大会においても引き続き考えていきたいと思っています。

第24回進化経済学会仙台大会は2020年3月28-29日に東北大学において行われます。締め切りを11月29日に延長いたしました。多くの学会員のご来仙を仙台大会実行委員一同お待ち申し上げます。

## 第 24 回進化経済学会仙台大会「Call for Papers」

テーマ：「デジタル化がもたらす資本主義経済社会の進化」

日時：2020年3月28日(土) - 29日(日)

場所：東北大学川内南キャンパス

- 企画セッションの提案募集、および一般セッション・ポスターセッションの報告を募集致します。
- 非会員で報告を希望される方（一般セッション・ポスターセッション）は、「入会案内」（進化経済学会 HP へのリンク）をご覧ください。学会へご入会の上、お申し込みください。
- 共著論文の場合、登壇者が学会員であれば問題ございません。
- 企画セッションと一般セッション、ポスターセッションを重複して申し込まれても構いません。
- 採択決定後、フルペーパーをご提出して頂きますが、執筆形式および締め切りに関しては追ってご連絡いたします。また、ポスターセッションの作成形式についても同様です。

### (1) 企画セッション提案の募集

- 企画セッションの提案は、一般会員のみが申し込み可能です。ただし、セッション提案者の会員が招待する非会員に研究報告していただくことも可能です。会員・非会員にかかわらず3～4名の報告者を募ってお申し込みください。
- 多くの会員の皆さまにご提案いただくために、企画セッションの提案は会員1名につき1セッションでお願いいたします。
- 年次大会のテーマ「デジタル化がもたらす資本主義経済社会の進化」に関連するような企画セッションを歓迎し、優先的に採択いたします。

記入事項：提案者の氏名等・企画セッション名・セッションの趣旨（1,000字以内）

- 提案された企画セッションの「各報告の論文タイトルと報告要旨」「報告者の会員種別（一般会員・学生会員・非会員）」「セッションの司会者氏名」につきましては、セッション採択後、提案者が仙台大会実行委員

会 (jafee2019sendai@gmail.com) 宛に添付ファイルでのご送付をお願いします。

- 企画セッションの司会者につきましては、プログラム確定後、同時刻に他のセッションで司会と報告をされない会員を企画セッションの提案者をご推薦ください。セッションの報告者が司会をしても構いません。司会が重複する場合は、大会実行委員会で調整させていただきますのでご了承ください。また企画セッションの提案者は、司会者をご推薦いただく前に、ご本人から内諾をおとりください。
- 企画セッションで研究報告をされる非会員の方も、年次大会の参加申し込みを行ってください。大会参加費は非会員料金となります。

## (2) 一般セッションの報告募集 (1,200 字要旨)

## (3) ポスターセッションの報告募集 (800 字要旨)

### 【各区分】

- (1) シミュレーション分析・ネットワーク分析・ビッグデータ分析
- (2) 情報・デジタル化
- (3) 産業・企業・組織の進化
- (4) 経済動学
- (5) ミクロ経済における進化
- (6) 経済史
- (7) 経済思想・経済学史
- (8) 観光・地域研究
- (9) 経済物理学
- (10) 制度の進化と経済システムの多元的進化
- (11) その他

**申込締め切り：2019年10月31日(木) → 2019年11月29日(金)**

**進化経済学会仙台大会実行委員会**

黒瀬一弘（東北大学：大会実行委員長）

宮崎義久（仙台高等専門学校）

本吉祥子（東北学院大学非常勤）

## 第 24 回進化経済学会オースタムコンファレンス理事会議事録

日時：2019 年 9 月 12 日（木）12:00~12:50

場所：高山市民文化会館3階学習室（3-4）

出席者：西部忠（会長）、磯谷明德（副会長）、黒瀬一弘（大会実行委員長）、有賀裕二、橋本敬、八木紀一郎、吉田雅明、荒川章義（事務局）、

欠席（委任状あり）：浅田統一郎、池田毅、依田高典、植村博恭、宇仁宏幸、江頭進、吉地望、澤邊紀生、瀬尾崇、出口弘、鍋島直樹、西洋、服部茂幸、原田裕治、廣瀬弘毅、福留和彦（会計）、藤本隆宏、中原隆幸

欠席：青山秀明、佐々木啓明

### 1. 報告

#### 1. 1 会勢報告

荒川事務局長より会勢報告が行われた。

#### 1. 2 第 24 回オースタムコンファレンス参加状況並びに大会報告申込状況について

黒瀬大会実行委員長より、第 24 回オースタムコンファレンス参加状況および大会報告申し込み状況について、報告があった。

#### 1. 3 日本経済学会連合報告

池田担当理事より依頼された資料の回覧を行った。

#### 1. 4 各部会報告

ニュースレター掲載に付き省略。

#### 1. 5 進化経済学会内仮想通貨 JAFEE の検討会について

西部会長および荒川事務局長より、5月23日に行われた進化経済学会内仮想通貨の検討会について報告があった。

この学会内仮想通貨の導入については、引き続き様々な論点を検討していくこととした。



## 2. 議題

### 2. 1 入退会について

荒川事務局長より、入会希望者の紹介が行われ、これを了承した。

### 2. 2 2018 年度会計決算報告について

福留会計担当理事が欠席のため、荒川事務局長より 2018 年度の会計決算報告が行われ、これを了承した。

### 2. 3 学会賞の選定について

服部選考委員会委員長が欠席のため、荒川事務局長より今年度の学会賞を、西部忠編著『地域通貨によるコミュニティ・ドッグ』（専修大学出版会、2018 年）に授与することが提案され、これを了承した。

### 2. 4 進化経済学会奨励賞の設置について

荒川事務局長より、当該年度の 4 月 1 日現在で 4 5 歳以下の学会員を対象とする進化経済学会奨励賞を新たに設置すること、並びに進化経済学会学会賞規定を進化経済学会学会賞・進化経済学会奨励賞に改正することが提案され、審議の結果これを了承した。

### 2. 5 次年度開催校について

荒川事務局長より、次年度開催校が静岡大学（静岡キャンパス）で行われること、並びにまたオータムコンファレンスは 2020 年 9 月 19 日（土）に開催される予定であることが報告された。

## 3. その他

特になし。

文責：事務局担当理事 荒川章義

## 進化経済学会学会賞・進化経済学会奨励賞規程

2019年9月12日改正

第1条【趣旨】進化経済学の発展に貢献する会員の研究を顕彰するため、「進化経済学会学会賞 Prize of Japan Association for Evolutionary Economics: JAFEE Prize」を、また、進化経済学の発展に貢献する45歳以下の若手会員の研究を顕彰するため、「進化経済学会奨励賞 Young Researcher Award of Japan Association for Evolutionary Economics: Young Researcher JAFEE Award」を設ける。

第2条【受賞】原則として学会賞および奨励賞をそれぞれ年1回、年次大会に合わせて賞状と副賞を授与し、*Evolutionary and Institutional Economics Review* および学会サイトで授賞理由とともに公表する。

### 第3条【選考対象】

(1) 応募締め切り日を基準に過去3年以内に公表された会員の研究成果を示す著作物（論文、著書など）を自薦・他薦によって受け付けて選考の対象にする。この推薦は、当該著作物の公表後3年間のあいだは有効である。

(2) 奨励賞の対象者は当該年度の4月1日現在で45歳以下とする。

第4条【選考委員会】推薦された選考対象著作物の受理および選考は、理事会によって指名される会員4名からなる学会賞・奨励賞選考委員会がこれをおこなう。委員の任期は2年とし、毎年その半数を交代させる。委員長は任期1年で互選による。

### 第5条【選考手続き】

(1) 選考委員会は「応募要項」を作成し、会長の承認を得て公表する。

(2) 会員は選考対象となる著作物を推薦理由を付して選考委員会に推薦できる。*Evolutionary and Institutional Economics Review*に掲載された会員の Article および Note は自動的に選考対象となる。

(3) 選考委員会は必要に応じて、委員以外の会員・非会員に専門的評価を求めることができる。

(4) 選考委員会は合議の上、授賞対象候補となる著作物を選定する。

(5) 選考委員会は選考対象著作物の点数と委員全員の署名を付した「選考報告」と「授賞理由案」を作成し、理事会に提出する。

(6) 理事会は選考委員会の報告を受けて、最終決定をおこなう。

第5条【規定の改廃】本規定の改廃は、理事会の提案にもとづき、会員総会で決定する。

付則1。「学会賞選考にかんする細則」は理事会で定め、会員に周知する。

2. 第4条の規定にかかわらず、発足時の選考委員会は任期2年の委員2名と任期1年の委員2名で構成する。

3. 本規定は、2016年3月27日から施行する。

4. 本改正規定は、2019年9月12日から施行する。

#### 学会賞選考にかんする細則

1. 選考対象となるのは、ISBNあるいはISBNが付されうような、公刊された著書、公的にアクセスできる雑誌に掲載された論文、インターネット上でDOIを付して公表されている著作物である。最終的な公表とみなせないワーキング・ペーパー、ディスカッション・ペーパー、コンファレンス・ペーパーなどのセミ・パブリケーションは除外する。

2. 共著の著作物も対象となるが、共著者の全員が進化経済学会の会員でなければならない。

3. 推薦著作の言語は日本語ないし英語に限る。

4. 推薦は1会員各回1点に限られる。ただし同じ著者による連続性のある著作であるならば、複数の著作物をまとめて1点として推薦できる。また、一度受け付けられた推薦は当該著作物の公表後3年間は有効である。

5. 選考委員会の委員名と応募要項は、学会のMLとサイトで会員に周知をはかる。

6. 推薦者は、推薦理由書とともに推薦対象著作物を2部(コピーあるいは電子ファイル可)を選考委員会に送付する。この著作物は原則として返却されない。

7. 委員以外の会員・非会員に専門的評価を求めた場合、評価者の名前は推薦者・被推薦者に対して秘匿する。また評価者に対して謝金を支払うことができる。

8. 選考委員会の合議はインターネット上でおこなってもよいが、理事会への選考報告書には委員全員の署名を必要とする。

9. 歴代委員長は、推薦理由書と送付された著作物を原則として3年間保存する。

付則

1) 本細則は2016年3月27日から施行する。

## 選考報告

2019年9月8日

進化経済学会賞選考委員会

委員: 服部茂幸 (委員長), 浅田統一郎, 植村博恭, 江頭進

本委員会が学会賞選考にあたって検討の対象にしたのは、*Evolutionary and Institutional Economic Review*に掲載された25点の論文と、自薦・他薦による刊行済み書籍4点の計29点である。

本委員会は、委員会外部の専門家の見解を徴することも含めて、上記対象著作を検討し、本年度の学会賞を、西部忠会員・草郷孝好会員・吉地望会員・橋本敬会員・小林重人会員・栗田健一会員・吉田昌幸会員・宮崎義久会員に、共著『地域通貨によるコミュニティ・ドック』（専修大学出版会、2018年）に基づいて与えることが適当であるという結論に達した。

以上

## 2019 年度進化経済学会賞授賞理由

進化経済学会会長 西部忠殿

進化経済学会賞審査委員会

本年度の進化経済学会賞の審査が終了し、審査結果が出ましたのでご報告申し上げます。

**受賞書籍タイトル：地域通貨によるコミュニティ・ドック**

**著者名：西部 忠 (編著者), 草郷 孝好, 吉地 望, 橋本 敬, 小林 重人, 栗田 健一, 吉田 昌幸, 宮崎 義久**

**(以上共著者)**

### 受賞理由:

本書は、地域通貨を組み込んだ地域振興を「コミュニティ・ドック」というアイデアのもとに総括したものです。編者の西部氏は全ての章の執筆に関わるなど、その貢献は多大ですが、他の協同者の貢献も逸することはできないと委員会は考えています。

第1章の理論編では、制度を内なる制度と外なる制度に分けた時、その両方を改革していくものが進化主義的な制度設計だと論じています。そして、コミュニティ・ドックという新しい構想も進化主義的な制度設計の一つであると論じています。コミュニティ・ドックは、人間ドックに倣った概念で、外部の専門家の分析と提言の下で、地域の当事者が内なる制度である自己認識と外なる制度の両方を変えていくことによって、地域の振興をはかるというものです。

第2章以降は、国内3つと、ブラジル・フォルタレサ市の貧困地域の地域通貨の実践を扱っています。うち国内3つは、西部氏他が各地域の人々と協同して活動した地域通貨とコミュニティ・ドックの実践の記録でもあります。地域通貨はその流通経路が分析でき、それによって地域の問題を明らかにすることが可能となります。これが本書のタイトルでもある「地域通貨によるコミュニティ・ドック」の中身です。もちろん、アンケートなどもコミュニティ・ドックの手段として活用しています。

本書は、理論面では進化経済学の立場からの制度論を展開し、政策論としては地域通貨によるコミュニティ・ドックという新しい地域振興の政策手段を提唱しています。さらに、実際に国内各地で地域通貨の実践を行い、その結果を総括しています。実践は全てが成功したようには見えませんが、失敗し、それを改善していくことも進化主義的な制度設計の一つのプロセスです。このように理論、政策論、政策の実践という広範囲で進化経済学の発展に多大な寄与をなしたと評価できます。

以上の理由で、本作品を西部会長ならびに理事会に、本年度の進化経済学会賞最終候補として推薦するものであります。

2019年9月20日

# 会計報告

2019年10月  
会計担当理事・福留 和彦

## 1. 平成30年度(2018年度)収支計算書決算報告

### 1-1. 収入(会費, 大会収入)

■正会員当該年度会費から賛助会員会費まで全てを含めた会費収入の推移(5カ年)

2014(平26)年度	2015(平27)年度	2016(平28)年度	2017(平29)年度	2018(平30)年度
3,802,000円	3,622,000円	3,747,000円	3,462,000円	<b>3,552,000円</b>

■会費収入会員種別(件数。賛助会員と準会員を除く)

年度	正会員 当年度分	前受会費 (正会員)	学生会員 当年度分	正会員 過年度分	学生会員 過年度分	終身会員
2017	300件	5件	19件	19件	5件	1件
2018	288件	3件	19件	36件	7件	3件
増減 (金額)	▲12件 (-12万円)	▲2件 (-2.0万円)	0件 (±0.0万円)	17件 (+17.0万円)	2件 (+1.0万円)	2件 (+10.0万円)

■第23回名古屋大会収入

74万4,001円(内訳:オータムコンファレンス12万2,000円,本大会62万2,001円)

〈参考〉第22回九州大会

73万2,000円(内訳:オータム11万円,本大会62万2,000円)

### 1-2. 支出

■構成比(対当期支出合計: 2017年度4,343,027円→2018年度3,928,437円)

年度	英文誌 刊行費	大会費 (オ+ 本)	事務委 託費	部会補 助費	事務用 品費	経済学会 連合会費	謝金	送金 手数料	通信費	その他 (学会賞 等)
2017	49.7%	30.7%	13.3%	1.5%	0.4%	0.8%	0.4%	0.2%	0.02%	3.0%
2018	55.0%	26.0%	15.1%	1.0%	0.2%	0.9%	0.3%	0.2%	0.04%	1.3%

全体の93~96%

■英文誌刊行費(シュプリンガー・ジャパン):両年度とも経常費**216万円**(消費税込)

■事務委託費(国際文献社):604,937円(2016年度)→575,592円(2017年度)→**592,779円(2018年度)**

〈参考〉業務管理料(12万円/年)+管理基本料(780円/人年×会員419人=326,820円)+  
消費税(44,259円/年)=491,079円(事務委託費総額の約83%)



■第23回名古屋大会大会費

101万9,678円 (内訳：オータムコンファレンス 32万4,873円, 本大会 69万4,805円)

〈参考〉第22回九州大会

133万5,547円 (内訳：オータム 35万5,317円, 本大会 98万0,230円)

1-3. 名古屋大会 (第23回大会) 収支

■大会実行委員会の努力により、オータムコンファレンス・本大会とも下記の通りの結果となった

・オータム：予算40万円+大会収入12万2,000円=52万2,000円

支出32万4,873円

差額19万7,127円

差額合計

・本大会： 予算70万円+大会収入62万2,001円=132万2,001円

支出69万4,805円

差額62万7,196円

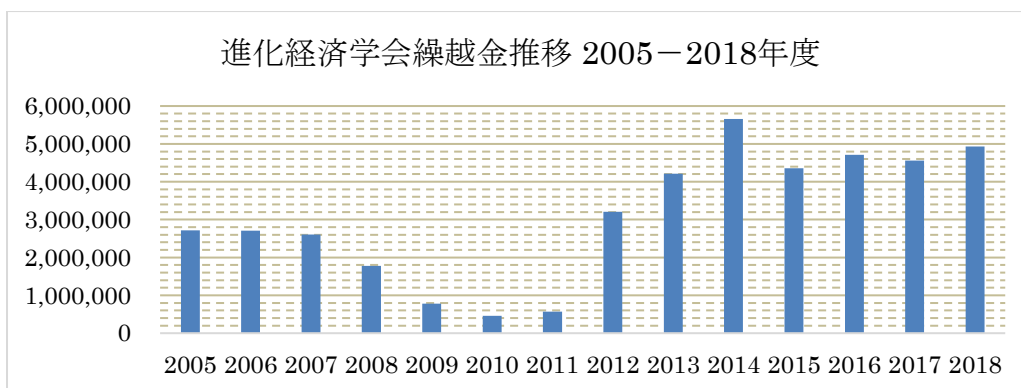
↳82万4,323円

↓

学会口座への返金は振入手数料864円を引いた82万3,459円

2. 繰越金推移 (下図)

■2017年度4,560,006円から2018年度4,929,216円に増加 (当期差益 369,210円)



進化経済学会

2018年度 収支計算書決算報告  
(2018年4月1日～2019年3月31日)

収入	予算額	決算額	増減	支出	予算額	決算額	増減
会費	3,102,000	3,552,000	450,000	大会費	1,100,000	1,019,670	-80,322
正会員当年度	2,910,000	2,880,000		オータム・コンファレンス	400,000	374,071	-25,927
正会員前年度		360,000		本大会	700,000	694,065	-5,935
賛助正会員	50,000	150,000		寄附金	2,000,000	2,150,000	150,000
賛助正会員当年度	50,000	95,000		寄附金発行費	20,000	1,530	-18,470
賛助正会員前年度		35,000		通信費	0	0	0
賛助正会員当年度	2,000	2,000		交通費	0	0	0
賛助正会員前年度	50,000	50,000		事務用品費	80,000	9,720	-70,280
その他(前年度)		30,000		雑費	20,000	10,800	-9,200
オータム・コンファレンス	850,000	744,001	-105,999	送金手数料	20,000	0	-20,000
本大会	150,000	122,000	-28,000	印刷費	0	0	0
CD販売	700,000	622,001	-77,999	事務委託費	650,000	592,779	-57,221
	0	0		印刷交差費	0	0	0
	0	0		郵送料助費	150,000	40,950	-109,050
	0	0		経理学会運営費	35,000	35,000	0
	0	0		雑費	100,000	50,000	-50,000
	0	0			0	0	0
収入合計	4,560,006	4,560,006	0	収入合計	4,475,000	3,928,437	-546,563
支出合計	4,560,006	4,560,006	0	支出合計	4,037,006	4,929,216	892,210
繰越金	8,512,006	8,857,533	345,527	繰越金	8,517,006	8,657,653	345,547
繰越金	0	1,637	1,637				

上記の通り増減がないことを確認いたしました

2019年 8月 13日

吉地望

進化経済学会監査委員

上記の通り増減がないことを確認いたしました

2019年 8月 21日

廣瀬弘毅

進化経済学会監査委員

2019年3月31日

貸借対照表  
(2019年3月31日現在)

借方	貸方
流動資産	流動負債
現金	有価証券
預金	
債権	227,785
前払費用	3,937,108
未収金	824,323
	次期繰越金
	前繰越金
	品評券費
合計	4,989,216
	合計
	4,989,216

財産目録  
(2019年3月31日現在)

科目	管理部門	全協機関	金額
現金			
預金			
有価証券			
未収金			
前払費用			
次期繰越金			
前繰越金			
品評券費			
合計			
			4,989,216

(負債および正味財産の計)

科目	金額
現金	60,000
預金	60,000
有価証券	
未収金	
前払費用	
次期繰越金	
前繰越金	
品評券費	
合計	
	60,000
	60,000
	4,560,006
	368,210
	4,989,216

# Evolutionary and Institutional Economics Review にご投稿ください

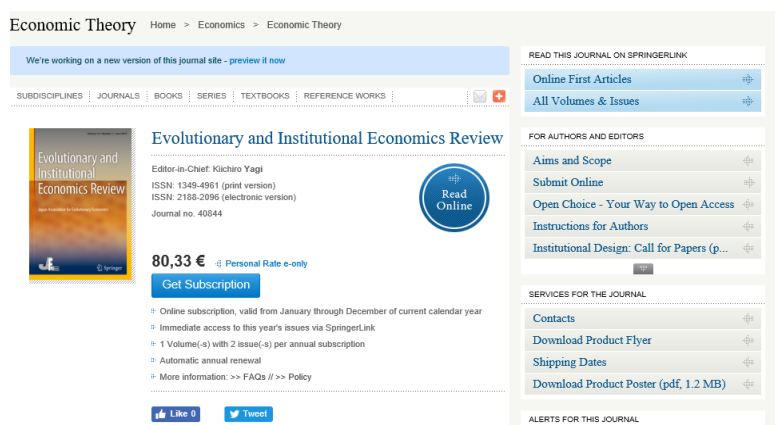
EIER 編集委員会 (委員長 八木紀一郎)

学会機関誌 Evolutionary and Institutional Economics Review(EIER)は、学術出版の名門 Springer Nature 社 (Springer は 2015 年に Nature を出版する Macmillan と合併) から刊行されている Open and Refereed Journal で、現在多くの学術ランキングなどに利用される Elsevier のデータベース SCOPUS にも登録を申請中です。Editorial Manager という英語のオンライン編集システムを利用していますが、日本からの投稿の場合は担当編集委員が日本語でアドバイスすることもできますので、奮ってご投稿ください。

初めての方のために、投稿のしかたを説明します。

- ① Springer 社の EIER のページに入る。雑誌名で Google を検索すれば見つかりますが、次の URL です。

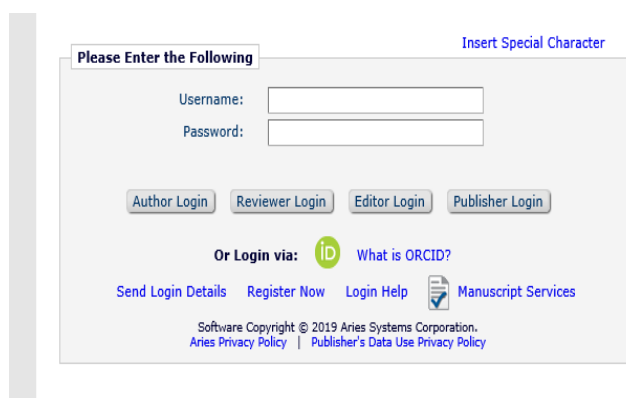
<https://www.springer.com/economics/economic+theory/journal/40844>



- ② 左のような画面になりますので、まず、**Instruction for Authors** をお読みください。(省略可) 原稿は Abstract と JEL 分類、キーワード、著者連絡先、Conflict of Interest がないうという 1 行が求められます。

- ③ 次に **Submit Online** をクリックし

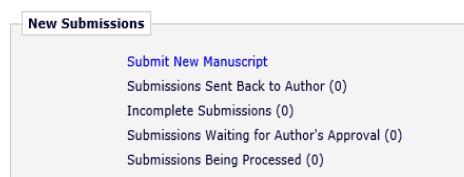
てください。



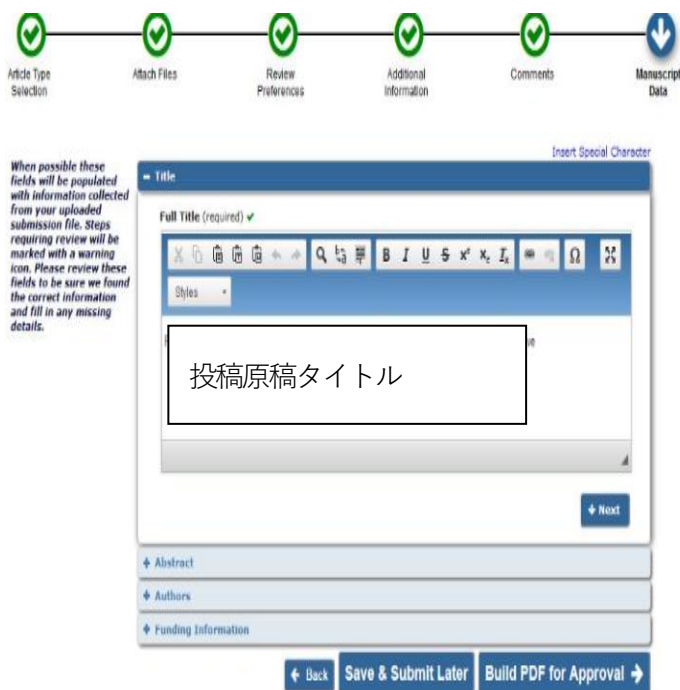
画面が切り替わり編集システムの入り口になります。

投稿者の User name と Password を決めて **Author**

**Login** をクリックしてください。



④ すると、New Submission が現れ、ここで Submit New Manuscript をクリックすると、投稿受付が開始されます。



⑤ その後は編集システムの指示にしたがって、Article Type Selection ⇒ Attach Files (ここでファイルをアップロードする) ⇒ Review Preference ⇒ Additional Information ⇒ Comments ⇒ Manuscript Data と進み、ここで点検して、元にもどってやり直すか (←Back) , ひとまず編集システムに保存しておく (Save and Submit Later) か、PDF に組ませてこれで投稿良しとする (Build PDF for Approval) かです。これで、システムから投稿受付の返事が来ま

す。⑦この PDF が変であれば、投稿取り消しの操作をおこなって、やり直してください。⑧あとは編集委員会の採否決定を待つことになります。⑨ Major Revision, Minor Revision の場合は、指示にしたがって改善稿をご投稿いただくことになります。⑩著者校正も含めて、はじめに決めた User name と Password を用いて Author として Editorial Manager の著者個人ページに入ってご作業ください。

なお、STAP 細胞事件以降、Springer-Nature 社が、査読の前段階である投稿エントランスにて投稿が形式的な要件を満たしているかを厳格に審査します。そのため、投稿受理までに時間がかかり、ただちに編集委員会に論文に送られないことをご了承ください。

(2019/09/26)

「追記：この投稿案内の執筆後に Springer 社が雑誌サイトの体裁を変更しました。そのため画面の体裁は変わっていますが、投稿の手順には変更ありません。(八木)」(2019/11/6)

## 5分でわかる『進化経済学のミクロ的基礎』

Yoshinori Shiozawa, Masashi Morioka, Kazuhisa Taniguchi,

*Microfoundations of Evolutionary Economics*, Springer, 2019.のご紹介

塩沢由典, 森岡真史, 谷口和久

本書の出版の意義と目次などは7月にメーリングリストにて案内させていただきましたので、今回は視点を変えて、その内容を簡単に紹介させていただきます。

カーンが開発してケインズが『雇用・利子および貨幣の一般理論』にて採用したという乗数過程があります。所得Y, 投資I, 限界消費性向cとすると,

$$\Delta Y = \Delta I (1 + c + c^2 + c^3 + \dots) = \Delta I \{1/(1-c)\}$$

と表され、投資の増加分の1/(1-c)倍だけ所得が増大するというものです。有効需要概念とともにケインズ理論の中核となるものですが、上式は例えば企業経営者が、政府の公共投資が5兆円増大するということを何かの報道で知って、そのことで自社の生産量を増大させ結果として国民所得が増大することを意味するのでしょうか。あるいは、運送業を営んでいる経営者が自社の運送量を増やすためにトラックの台数を増やすとして、その需要はまずは自動車産業の売り上げ増大に結びつきますが、運送業の売り上げに直接に結びつく訳ではありません。ところが、1財モデルであるために、自社の投資の増加分が自社の売り上げの増大に直接に結びつく格好になっています。まるで自分の靴紐を引っ張って空中に浮かぶようなものです。このために即時的理解と波及的理解などの解釈もなされましたが、経済全体にこの過程がどのように発現するかというミクロ的過程に関してはなにも説明してきませんでした。

この単純な疑問にストレートに答えるには、個々の企業が市場から寄せられる需要にどのように応えて生産量を決定していくのかを詳細に見てかつ、その個々の企業の活動が経済全体としてどのような結果を引き起こすのか、を考察する必要があります。本書はその過程を「数量調整過程(経済)」とよんでいます。その特徴は次のようなものです。(1)全ての企業の活動水準を知って経済全体の生産計画を立案できる者はいません。たくさんの企業は自社の活動水準と自社に寄せられる需要量しか見えません。(2)各企業は自社に寄せられた需要が変更されれば、それに対応

して生産しなければならないのですが、それには時間がかかるため、今期の出荷には間にあいません。過去の生産と在庫品で対応しますので、在庫の役割が重要になります。(3)生産量を増大させるには原材料の発注量を増大させなければなりません。このとき他の企業も同じように生産の増大を意図しますが、発注時点では他企業の発注量(=自社への需要量)が分かりません。自企業が原材料の発注を行なって後に他企業からの需要量が判明するわけです。(4)注文した原材料の入荷は生産計画を立てた後になるので、自社に寄せられた注文に対しては、今期に出来上がる製品と在庫との合計で対応します。来期になって今期に発注した原材料が入荷し、そこから増産計画による生産が始まります。その製品が完成し出荷できるのはさらに先になります。このようにして、企業間の相互干渉が継続して進んでいきます。

結論を述べると、個々の企業の生産計画の立案、それによる発注、生産、受注、出庫が全体として繰り返される時、多数企業から構成される数量調整過程の経済は、日々小さく変動しつつ緩やかに変化する外部の需要(最終需要)に対しゆっくりと追従します。ただし、そのためには、個々の企業が、需要の予測に際して、過去の需要実績をある程度平均化することが必要です。もし企業が、前期の需要をそのまま今期の需要予測とするような予測方法をとれば、生産と需要は発散する可能性が高くなります。しかし、過去の5~6期間の単純移動平均をとれば(あるいは適応的期待において係数を0.2~0.3程度に設定すれば)、実際の産業連関表の投入係数で調べると広い範囲で収束します。外生的な需要変動に対して、個々の企業がそれぞれ独立に対応することによって、経済全体が変化した需要水準に対応する新たな定常軌道へと徐々に移行します。この点について詳細は本書の第4章で示されています。

したがって、数量調整過程では、需要量・生産量が変化しても、(品切れや原材料不足を引き起こすことがない限り)数量だけで調整可能なので、価格の変化やそれに対応する生産技術の代替は起りません。そして価格が変化しなければ、企業にはいったん選択した技術を変更する理由がありません。競争的な生産技術で生産している企業において、技術体系が変わらなければ需要が変化しても、採用している生産技術で生産を継続するのが最適だからです。最終需要の変化への短期的な適応は数量調整によって基本的に可能であり、それゆえ価格は生産と需要の一致を媒介する役割をもたない——これが本書の重要なメッセージです。価格と技術選択の関係について詳細は、第2章の「認容価格の定義」「最小価格定理」「被覆定理」などの一連の定義と定理によって示されていますが、数量調整経

済はこの価格理論と表裏一体であり、そのことによって理論的なひとつの体系となりました。これは、価格と数量の同時決定を基本原理としている新古典派経済学の経済像とはまったく異なるもので、現代資本主義の分析枠としてどちらが優れたものかは容易に判断できるものです。

最後に本書の持つ可能性を少し述べさせていただきます。数量調整過程(とその分析)は、コルナイ自身があきらめてしまった『反均衡』(1971)の理念を厳密に実現したものです(『コルナイ・ヤーノシュ自伝』第10章)。この実現により、1920年代の貨幣的分析方法が新しい可能性として再浮上してきました(吉田雅明『ケインズ』1997, M.Kohn 1986 JPE 94(6))。つまり、本書は従来、ワルラスあるいはマーシャル流の価格理論しか持たなかったポスト・ケインズ派経済学(ケインズ原理派、カレツキ派、スラッフア派)および進化経済学に新しいミクロ的基礎を与えるものになっています。価格の固着性についても、ニュー・ケインジアン「メニュー・コスト」とは異なる説明が出てきます。本書では生産技術の集合を所与としてその変化は分析していませんが、「最小価格定理」は任意の技術集合に対して成立するので、技術変化と経済成長との関係を分析する枠組みともなっています(塩沢 2019『生産性、技術変化、実質賃金』, 経済理論, 56(3))。価格は短期の需給調節の第一義的手段ではなく、むしろ長期的な技術の選択や技術変化の指針としてはたらくのです。

(以上)

# Call for Papers "Combined Use of Experimental and Agent-Based Approaches in Economics: Methodologies and Applications"

Guest Editor: YAMADA Takashi (Yamaguchi University)

tyamada@yamaguchi-u.ac.jp

It was once assumed to be extremely difficult, or even impossible, to experimentally study economics and economic phenomena. But recent research on experimental approaches in economics, including laboratory experiments with human subjects and computational ones with machine agents, has contributed to (i) testing economic theories, (ii) using experimental data to identify patterns regarding various factors in real-world social and economic problems/phenomena so as to create new theory, and (iii) evaluating the effects of potential policies in advance. In addition, these new approaches have played a role in the development of economic literature.

On the other hand, although these two types of experimental methods have several common features and many researchers have recognised their usefulness, only a few efforts on the combined use of the two methods have been presented; in fact, some even contrast laboratory experiments with agent-based simulations. Yet experimental approaches in economics can not only help to explain economic phenomena and the behaviour of economic agents, but also help establish a new paradigm of economic literature.

The Evolutionary and Institutional Economics Review (EIER) plans to publish a special issue on the combined use of experimental and agent-based approach in economics. For this special issue, we are announcing a wide-ranging call for research papers that contribute to the development of evolutionary economics and the related literature, methodological aspects of both approaches, and bridging the gaps between the experimental and agent-based approach. We welcome not only studies in which both approaches are used sequentially or separately, but also those in which both are employed simultaneously, e.g. strategy experiments. We also welcome research papers that outline future directions in their combined use.

Contributions on all relevant topics, both methodological and applied, will be of interest and are welcome. Papers may broadly cover the following areas but are not limited to these sample topics.

- Methodologies for combining the experimental and agent-based approach
- "Agent-based methodolog[ies] to understand results obtained from laboratory studies with human subjects" (p. 951 in Duffy, 2006)
- Papers that help "to understand findings from agent-based simulations with follow-up experiments involving human subjects" (p. 951 in Duffy, 2006)
- Strategy experiments
- Laboratory experiments involving machine agents and human subjects
- Institutional design based on the experimental and computational approach
- Behavioural aspects of economic agents such as
  - Social preferences
  - Heterogeneity
  - Bounded rationality and learning

Please follow the Instructions for Authors at [www.springer.com/journal/40844](http://www.springer.com/journal/40844) when preparing your manuscript. Also please write "Special Feature: Combined use of experimental and agent-based approach in economics -- methodologies and applications" in the "Enter Comments" field during the submission process on <https://www.editorial-manager.com/eier/default.aspx>.



## 「レギュレーションシンポジウム 2020：制度・進化・多様性」のお知らせ

日時：2020年1月25日10:30～

場所：名古屋大学経済学部会議室

### 【開催趣旨】

Aglietta, M. *Regulation et crises du capitalism*, 1976 から約40年以上、この邦訳（第1版1989年）から30年がたち、今年、Boyer, R. *Economie politique des capitalismes*, 2015 の邦訳が出版された。レギュレーション・アプローチは、資本主義経済の現実的なダイナミクスをその制度的基礎から説明する点において、その生誕から説得力と独創性をもってきた。その研究は、フォーディズムから、制度の本質的理解、資本主義の多様性論、そのもとでの各国経済論までを、理論的かつ実証的に進化を遂げながら発展してきた。Boyer R. & T. Yamada (eds.) *Japanese capitalism in crisis*, 2000 をはじめ、近年に至る研究成果を振り返ると、日本はレギュレーション・アプローチが多様な形で、もっとも発展した国の一つと言えよう。

他方で、学派を問わず現代経済学において制度が重要であるという認識が共有されてから久しい。また、資本主義経済分析における非主流派経済学の発展、共同研究における世代間の知識とネットワークの継承、さらには経済分野のアカデミアにおける激しい競争に鑑みると、レギュレーション・アプローチの独自性や現代経済学における積極的なレゾナードルについて、これまでを振り返り、将来展望（課題設定）をするべき時期にも差し掛かっているといえる。

これを背景に、レギュレーション・アプローチにコミットメントをしてきた学者が一堂に会し、「レギュレーション・アプローチをどう考えるか?」、さまざまな角度から自由に議論する機会を持ちたい。

詳細は追ってメーリングリストでご案内いたします。皆様奮ってご参加ください。

(文責：西 洋)

## 会員異動

### 1. 会勢

2019年9月6日時点

進化経済学会会勢状況	
個人会員	359
個人終身正会員	12
院生会員	43
賛助会員/団体	0
賛助会員/特別	0
招待会員	2
個人準会員	1
	417

### 2. 新規入会者

会員名	フリガナ		所属機関名	会員種別	推薦会員
古川 純子	Furukawa	Junko	聖心女子大学	個人会員	有賀 裕二 荒川 章義
張 玥	Zhang	Yue	北陸先端科学技術大学院大学	学生会員	橋本 敬 小林 重人
Franklin Obeng Odoom			The University of Helsinki, FINLAND	個人会員	八木 紀一郎 荒川 章義
上岡 拓矢	Ueoka	Takuya	群馬大学	学生会員	水野 貴之 大西 立顕

川畑 康子	Kawahata	Yasuko	群馬大学	個人会員	水野 貴之 大西 立顕
山内 麻理	Yamauchi	Mari	国際教養大学 同志社大学	個人会員	磯谷 明徳 植村 博恭
黄 巍	Hung	Wei		学生会員	藤本 隆宏 有賀 裕二
太田 隆	Ohta	Takashi	著述業	個人会員	有賀 裕二 荒川 章義

### 3. 種別変更

会員名	フリガナ		変更内容	所属機関名
有賀 裕二	Aruka	Yuji	個人会員→終身会員	中央大学商学部
末木 将史	Sueki	Masachika	院生→個人会員	中央大学大学院経済学研究科
王 佳	Ou	Ka	院生→個人会員	九州大学大学院経済学研究院
新里 泰孝	Niizato	Yasutaka	個人会員→終身会員	富山大学経済学部
赤木 茅	Akagi	Kaya	院生→個人会員	千葉商科大学研究館

### 4. 名簿変更

会員名	変更箇所	所属名
福田 順	自宅	
高野 直樹	所属	江戸川大学社会学部
二宮 健史郎	所属	立教大学経済学部
末木 将史	自宅	

佐藤 彰洋	所属	横浜市立大学
王 佳	自宅	九州大学大学院経済学研究院
久下沼 仁筈	所属	京都先端科学大学経済経営学部
梅澤 一晴	自宅	
藤本 茂	所属	京都外国語大学 国際貢献学部
岡 敏弘	所属	京都大学公共政策大学院
内藤 敦之	自宅	
西垣 鳴人	自宅	名城大学経営学部
小野 功	自宅	
阿部 晃大	自宅	
寺川 隆一郎	所属	帝京大学経済学部経済学科
小松 香爾	自宅	
赤木 茅	所属	

## 編集後記

会員の皆様に進化経済学会ニュースレター第 47 号をお届けいたします。オータムカンファレンスの様子と理事会報告、春の大会のご案内がルーティンとなっている秋のレターですが、今回は会員の皆様から学会誌 EIER の投稿案内、研究成果のご紹介、EIER 特集号への投稿呼びかけを多数、寄せていただきました。これに乗じて私が事務局を務めます研究会のご案内もさせていただきます。

学会活動の情報や会員の皆様の研究紹介の手段としても、このニュースレターを有効活用いただければ編集者として幸いです。ニュースレターの在り方も、任期の限り、進化できるよう工夫してまいります。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

ニュースレター編集担当：西洋（阪南大学）